



2020年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社 ジーダット

上場取引所 東

コード番号 3841 URL <http://www.jedat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 松尾 和利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 田口 康弘

TEL 03-6262-8400

定時株主総会開催予定日 2020年6月17日

配当支払開始予定日

2020年6月18日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,893	0.5	130	11.9	135	8.6	93	5.0
2019年3月期	1,884	1.1	116	2.1	124	2.4	88	4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	48.42	48.41	3.3	4.1	6.9
2019年3月期	46.09	46.09	3.2	3.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,396	2,862	84.3	1,490.94
2019年3月期	3,264	2,808	86.0	1,459.48

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,862百万円 2019年3月期 2,808百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	192	16	38	1,793
2019年3月期	93	152	38	1,656

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		20.00	20.00	38	43.4	1.4
2020年3月期		0.00		20.00	20.00	38	41.3	1.3
2021年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		34.2	

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,050	8.2	170	30.7	170	25.5	112	20.6	58.44

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	1,950,200 株	2019年3月期	1,950,200 株
期末自己株式数	2020年3月期	30,145 株	2019年3月期	26,145 株
期中平均株式数	2020年3月期	1,921,519 株	2019年3月期	1,922,588 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(未適用の会計基準等)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度において当社は、主力製品であるSX-Meisterの更なる販売力強化に向けて、メモリやセンサー等のアナログIC、各種電源に使われるパワーデバイス、そしてスマートフォンや車載向けの異形表示パネル等の設計効率化や設計自動化を目指した機能拡張版をリリースいたしました。またAIを活用した機能強化の布石として、大学と連携した研究開発活動も開始いたしました。これらの研究開発活動と並行して、SX-Meisterを中心とした販売促進活動も重点的に実施いたしました。国内外の各種展示会への出展及び自社セミナーの開催等を通じて、設計効率・設計品質改善の効果や将来計画を積極的にアピールいたしました。またデバイス設計受託分野では、業容拡張や業務効率改善への発展形であるターン・キー・ビジネスが順調に立ち上がったことで、着実に業績に寄与することができました。さらに中国や台湾等を中心とした海外市場においては、代理店と協調した顧客訪問を入念に行うことで、効率的かつ直接的な販売活動を展開いたしました。しかしながら第4四半期に入り、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、海外市場において経済活動が大幅縮小した影響を受けて、継続中の商談が次年度にシフトする事案が複数発生しました。

一方固定費は、第4四半期において従業員の在宅勤務に向けた設備投資を急遽実施したものの、他の経費が抑え気味に推移した結果、全体としては低めに圧縮することができました。

このような活動の結果、売上高は18億93百万円（前期比0.5%増）となりました。営業利益は固定費圧縮の効果等により1億30百万円（前期比11.9%増）となり、経常利益は投資事業組合運用益等を計上した結果1億35百万円（前期比8.6%増）となりました。また当期純利益は法人税、住民税及び事業税を計上した結果93百万円（前期比5.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前期比1億29百万円（4.2%）増加の31億99百万円となりました。その主な要因は、売掛金が15百万円（6.9%）減少し2億10百万円になった一方、現金及び預金が1億36百万円（5.3%）増加し27億20百万円となったことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前期比2百万円（1.2%）増加の1億97百万円となりました。固定資産の内訳は、有形固定資産が前期比3百万円（8.6%）増加の41百万円、無形固定資産が前期比2百万円（30.2%）減少の4百万円、投資その他の資産が前期比1百万円（0.7%）増加の1億51百万円となりました。投資その他の資産の増加の主な要因は、投資有価証券が7百万円（15.5%）増加し58百万円となったことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前期比75百万円（16.6%）増加の5億27百万円となりました。その主な要因は、前受金が83百万円（39.8%）増加し2億93百万円となったこと及び、賞与引当金が2百万円（3.6%）増加し85百万円になったことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前期比2百万円（70.5%）増加の6百万円となりました。内訳は、資産除去債務であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産残高は、前期比54百万円（1.9%）増加し28億62百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が前期比54百万円（4.6%）増加し12億40百万円となったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の86.0%から84.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べて1億37百万円(8.3%)増加し17億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期比98百万円(105.4%)増加して1億92百万円となりました。主な内訳は、法人税等の支払額34百万円の方で、税引前当期純利益1億35百万円及び前受金の増加83百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16百万円(前期は1億52百万円の収入)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出11百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期比0.2百万円(0.6%)増加して38百万円となりました。内訳は、配当金の支払であります。

(4) 今後の見通し

当社の主要顧客である、国内の半導体やFPD等を始めとする電子部品業界は、世界的な5G普及機運の高まりを受け、2020年の下半期には特定の分野において長年の縮小傾向にも一定の歯止めがかかるとの期待感が生じており、国内外において設備投資増強の動きが散見されるようになってまいりました。

このような事業環境の中、当社は主力製品の売上を拡大するために、製品の特定分野に対する販売力増強と並行して一連の販促プロモーションを国内外に展開します。さらに海外市場においては、重点国および重点分野を絞り込み、代理店をバックアップしながら、競争力のある製品群を集中的に売り込みます。またソリューション・ビジネスでは、事業分野を拡張すると共に効率化を図り、さらにターン・キー・ビジネスを立ち上げることで売上拡大を目指します。

こうした活動により、売上高は当事業年度比1億56百万円(8.2%)増加の20億50百万円となる見通しであります。営業利益は当事業年度比39百万円(30.7%)増加の1億70百万円、経常利益は当事業年度比34百万円(25.5%)増加の1億70百万円を見込んでおります。また当期純利益は、当事業年度の当期純利益と比較して19百万円(20.6%)増加の1億12百万円を見込んでおります。

3月に入り、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、経済活動の大規模な停滞が起きており、先行きが見通せない状況になって来ました。現時点においては、この情勢が当社の業績に及ぼす影響は軽微であります。従って当社は、不要不急の経費は絞りつつも、事業活動はそのまま継続する予定であり、見通し値も変更しておりません。万が一、見通し値に大きな乖離が発生することが判明した場合は、速やかに開示いたします。

(参考)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	84.2	86.6	86.0	84.3
時価ベースの自己資本比率(%)	59.8	75.9	63.2	54.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. 当社は有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、記載しておりません。

3. 2016年3月期以前は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、2016年3月期以前の関連指標は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内が大半を占めていることから、2021年3月期まで日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、2022年3月よりIFRS適用を進めていく方針であります

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,583,753	2,720,494
受取手形	21,206	11,012
電子記録債権	158,373	177,725
売掛金	226,410	210,838
仕掛品	8,768	13,531
原材料	1,616	585
前渡金	49,793	42,360
前払費用	15,792	20,217
その他	3,791	2,675
流動資産合計	3,069,507	3,199,440
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,062	43,571
減価償却累計額	△7,366	△12,099
建物(純額)	30,695	31,472
工具、器具及び備品	59,014	66,503
減価償却累計額	△51,853	△56,844
工具、器具及び備品(純額)	7,161	9,658
有形固定資産合計	37,857	41,131
無形固定資産		
ソフトウェア	6,733	4,701
無形固定資産合計	6,733	4,701
投資その他の資産		
投資有価証券	50,589	58,441
長期前払費用	11,474	6,844
繰延税金資産	38,628	37,559
その他	49,674	48,568
投資その他の資産合計	150,367	151,413
固定資産合計	194,958	197,246
資産合計	3,264,465	3,396,686

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,820	40,289
未払金	48,839	33,314
未払費用	39,139	31,365
未払法人税等	28,043	34,851
前受金	210,195	293,868
預り金	17,259	8,706
賞与引当金	82,131	85,075
流動負債合計	452,430	527,471
固定負債		
資産除去債務	3,700	6,310
固定負債合計	3,700	6,310
負債合計	456,130	533,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,109	760,109
資本剰余金		
資本準備金	890,660	890,660
その他資本剰余金	368	368
資本剰余金合計	891,028	891,028
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,185,479	1,240,049
利益剰余金合計	1,185,479	1,240,049
自己株式	△28,491	△28,491
株主資本合計	2,808,126	2,862,696
新株予約権	208	208
純資産合計	2,808,335	2,862,905
負債純資産合計	3,264,465	3,396,686

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,884,180	1,893,913
売上原価	769,424	796,903
売上総利益	1,114,756	1,097,009
販売費及び一般管理費	998,498	966,915
営業利益	116,258	130,094
営業外収益		
受取利息	510	410
有価証券利息	1,333	—
為替差益	3,821	—
投資事業組合運用益	2,565	7,255
その他	315	47
営業外収益合計	8,546	7,712
営業外費用		
為替差損	—	2,302
固定資産除却損	28	—
その他	—	56
営業外費用合計	28	2,358
経常利益	124,775	135,449
特別利益		
新株予約権戻入益	864	—
特別利益合計	864	—
税引前当期純利益	125,639	135,449
法人税、住民税及び事業税	33,522	41,328
法人税等調整額	3,499	1,068
法人税等合計	37,022	42,397
当期純利益	88,616	93,051

製造原価明細書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製品及びサービス売上原価					
(1) 材料費					
期首材料たな卸高		1,805		1,616	
当期材料仕入高		54,309		54,204	
合計		56,115		55,821	
期末材料たな卸高		1,616		585	
当期材料費		54,498		55,235	
(2) 労務費	※1	530,519		565,921	
(3) 外注費		105,930		120,465	
(4) 経費		99,567		113,609	
当期総製造費用		790,515		855,231	
他勘定振替高	※2	301,213		298,446	
期首仕掛品たな卸高		3,023		8,768	
期末仕掛品たな卸高		8,768		13,531	
当期製品及びサービス売上原価		483,557	62.8	552,022	69.3
II 商品売上原価					
当期商品仕入高		285,866		244,880	
合計		285,866		244,880	
商品売上原価		285,866	37.2	244,880	30.7
当期売上原価		769,424	100.0	796,903	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
※1 労務費には賞与引当金繰入額が43,009千円含まれております。	※1 労務費には賞与引当金繰入額が47,080千円含まれております。
※2 他勘定振替高のうち研究開発費への振替高は253,478千円であります。	※2 他勘定振替高のうち研究開発費への振替高は246,480千円であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	760,007	890,558	—	890,558	1,135,260	1,135,260
当期変動額						
新株予約権の行使	102	102		102		
新株予約権の失効						
剰余金の配当					△38,398	△38,398
自己株式処分差益			368	368		
当期純利益					88,616	88,616
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	102	102	368	470	50,218	50,218
当期末残高	760,109	890,660	368	891,028	1,185,479	1,185,479

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△32,791	2,753,034	1,080	2,754,114
当期変動額				
新株予約権の行使		205	△7	198
新株予約権の失効			△864	△864
剰余金の配当		△38,398		△38,398
自己株式処分差益		368		368
当期純利益		88,616		88,616
自己株式の取得	△60	△60		△60
自己株式の処分	4,360	4,360		4,360
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	4,300	55,092	△871	54,221
当期末残高	△28,491	2,808,126	208	2,808,335

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	760,109	890,660	368	891,028	1,185,479	1,185,479
当期変動額						
剰余金の配当					△38,481	△38,481
当期純利益					93,051	93,051
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	54,570	54,570
当期末残高	760,109	890,660	368	891,028	1,240,049	1,240,049

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△28,491	2,808,126	208	2,808,335
当期変動額				
剰余金の配当		△38,481		△38,481
当期純利益		93,051		93,051
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	54,570	—	54,570
当期末残高	△28,491	2,862,696	208	2,862,905

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	125,639	135,449
減価償却費	19,778	17,915
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,707	2,944
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2,565	△7,255
受取利息	△510	△410
新株予約権戻入益	△864	—
有価証券利息	△1,333	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,392	6,414
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,555	△3,731
前渡金の増減額 (△は増加)	△12,042	7,433
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,001	13,468
未払金の増減額 (△は減少)	21,976	△14,130
前受金の増減額 (△は減少)	26,256	83,672
その他	△1,435	△15,013
小計	122,241	226,755
利息の受取額	2,239	649
法人税等の支払額	△30,726	△34,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,755	192,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,827,580	△1,826,897
定期預金の払戻による収入	1,800,000	1,826,897
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,971	△11,795
無形固定資産の取得による支出	△113	—
投資有価証券の取得による支出	△6,674	△1,626
敷金の回収による収入	96	410
敷金の差入による支出	△51	△1,980
その他	△9,269	△1,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,436	△16,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△60	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	198	—
配当金の支払額	△38,398	△38,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,259	△38,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	385	△261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	208,316	137,285
現金及び現金同等物の期首残高	1,447,683	1,656,000
現金及び現金同等物の期末残高	1,656,000	1,793,286

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行業務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行業務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行業務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります

(セグメント情報等)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,459円48銭	1,490円94銭
1株当たり当期純利益	46円09銭	48円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	46円09銭	48円41銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益等

項目	前事業年度末 2019年3月31日	当事業年度末 2020年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	88,616	93,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	88,616	93,051
普通株式の期中平均株式数(株)	1,922,588	1,921,519
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	88,616	93,051
普通株式増加数(株)	767	682
(うち新株予約権(株))	(767)	(682)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。